

成田 健一郎 (ナリタ ケンイチロウ)

中部鋼板株式会社社長



## 電炉厚中板メーカーフォローの風の中 「Change中部！」活動を推進

### ◆はじめに

当社は、1950年（昭和25年）2月名古屋市に設立、以来電炉厚中板の代表的メーカーとして業容を拡大、1974年（昭和49年）に名証一部上場を果たした。当社単独の年商は426億円。事業内容は鉄スクラップを主原料とした厚中板鋼板の製造販売（売上高構成比90%）、鋼板の加工販売（同9%）、医療廃棄物の焼却・溶融処理（同1%）である。最後の事業は名古屋市の依頼を受けて焼却・溶融を行っているもので残滓は一切残らず、高い評価を受けている。当社の特徴は、電炉厚中板メーカーとしてオンリーワン企業であること、日本最大の200トン電気炉を保有していること（昭和37年導入当時は世界最大の設備）、世界的にユニークな製鋼一圧延直結プロセスを保有（平成15年に大型設備更新を実施）する等他社に負けない技術を有していることである。当社が得意とする厚板受注について、用途別内訳を見ると（当社独自推計）、産業機械向けが53%、建築・土木向けが33%、純粹の店売りが11%、船舶向けが1%、その他2%となっている。なお当社の厚板市場におけるシェアは、内需の約6%、造船を除く内需の約11%である。また店売り市場におけるシェアは約25%である。

当社グループは、当社および子会社6社から構成され、いずれも堅実な内容である。中でも(株)マメックスは、鉄関連で冷凍豆腐の製造・販売を行うユニークな会社であり、冷凍豆腐業界では第3番目の地位にある。グループの年商は482億円である。本日は、平成16年度（平成17年3月期）の決算実績、次期平成17年度（平成18年3月期）見通し、今後の経営戦略を中心にご説明することとしたい。

### ◆平成16年度（平成17年3月期）の決算実績

当社グループの中では、当社のウエートが高いのでまず単独ベースでご説明したい。売上高は426億10百万円（前期比68.4%増）、営業利益91億42百万円（前期赤字3億3百万円）、経常利益91億8百万円（前期赤字3億47百万円）、当期純利益75億92百万円（前期赤字15億81百万円）と大幅増収・黒字転換（経常利益は過去最高益）となった。増収の内容を見ると、販価が前期に比べ53.8%上昇し、売上数量も9.9%伸びた。主力鋼板の販売単価は、16年度中に計4回2万5千円の値戻しを実施したことが大きく影響、期中約2万3千円上昇した（平成15年度平均4万1千円、16年度同6万4千円）。一方原料スクラップ価格は期中乱高下したが、平均では比較的安定的な水準にとどまり（H2ベースの市中相場、平成15年度平均1万5,700円、16年度同1万9,400円）、このため、購入平均単価も前期比5千円強アップにとどまった。このように販価大幅アップと原料スクラップ価格の安定が収益改善の大きな要因である。なおこの間、販売品目の高付加価値化による販価アップ、輸送手段多様化によるコストダウン等にも鋭意取り組み、これら社内努力も当期収益増に寄与している。またやや長期的にみると、鋼板製造作業費は平成元年比で約30ポイントダウンしている。これは定年満期補充を設備に置き替えたこと等による影響が大きく、平成年間のピーク時628名の人員が当期は353名にまで減少している。なお業績につき当初見通しと実績値を比較すると、売上高は66億50百万円、経常利益は74億48百万円、いずれも実績が当初見通しを大きく上回った。経常利益で誤差が生じた要因を見ると、値戻しにより鋼板販価が上回った効果が約35億円、鉄屑価格安定により鉄屑購入単価が当初予想を下回った効果が約27億円である。

連結決算については、売上高481億96百万円（前期比59.6%増）、経常利益93億77百万円（前期赤字3億46百万円）、当期純利益75億53百万円（前期赤字16億90百万円）と、単独同様、増収・黒字転換となった。貸借対照表では、総資産が鋼板価格上昇に伴う売掛金増を主因に108億3百万円増加、一方負債は流動負債が増加したものの長期借入金返済から80百万円の増加にとどまり、資本合計が当期利益計上と増資により107億9百万円の増加となった。キャッシュフローは、営業活動キャッシュフローがプラス67億88百万円、投資活動キャッシュフローが投資有価証券取得増を主因にマイナス29億52百万円、財務活動キャッシュフローが増資および借入金返済を中心にマイナス10億4百万円となり、現金等は28億31百万円増加、期末残高は36億14百万円となった。当期の連結財務データを見ると、ROE33.1%、ROA24.9%、BPS930円、1株当たり純利益270円、ROS19.5%と、いずれも高炉5社平均、主要電炉6社平均と比較してかなり良い水準に回復した。

## ◆平成17年度（平成18年3月期）見通し

単独の計画は売上高510億円（前期比19.7%増）、経常利益102億円（同12.0%増）、当期純利益56億円（同26.2%減）と増収・増益予想。連結の計画も、売上高560億円（同16.2%増）、経常利益106億円（同13.0%増）、当期純利益60億円（同20.6%減）と、同じく増収・増益の予想である。なおいずれの計画においても当期純利益が前期比マイナスとなるのは、前期に税務上の繰越損失が32億円あったためである。

当社単独の計画における前提条件は、全体の経済状態や生産能力については大きな変化は予想されないが、自社鋼板販売単価が期中9,500円アップ（前期平均6万4千円、当期予想7万3,500円。本年4月以降5千円の追加値上げが浸透中）、一方原料スクラップは韓国、中国、国内高炉の購入意欲等予測困難な要素が多いが、H2ベースで期中7,900円アップ（平成16年度平均1万9,400円、当年度予想2万7,300円。第1四半期2万5千円、第2～4四半期2万8千円）と予想している。この間鉄鋼製品の売上数量は前期比6.7%増にとどまる、と予想している。また前期に続き借入金返済を行い、連結有利子負債残高を32億円（前期59億43百万円）まで圧縮したいと考えている。これらの結果、当期末の連結株主資本比率は73.8%（前期64.4%）に上昇する見込みである。また設備投資については、平成15年度に連铸設備更新を主因に66億円を計上した以外は償却見合いで実施してきたが、当期は戦略投資等を含め32億円（前期11億円）を予定している。

## ◆今後の経営戦略

当社は、平成16年10月以降、従来収益構造が極めて不安定であった点について、折からのフォローの風を活用し、今後は安定した収益を確保できる企業に変革するべく、「Change中部！」活動に取り組むこととした。キーワードは「中部を変える！中部は変わる！」で、高収益・安定収益を達成し、各ステークホルダーから評価される会社に変えていくことを目指す。骨子は、①新連铸設備の効果の極大化を図る、②フォローの風を大切に攻めの経営を目指す、③連結経営を強化する、④資本政策の推進、の4本である。

①については、低級スクラップ使用量増大、歩留向上、作業費削減、在庫圧縮、操業内容変更等総額で当期6億60百万円の効果（前期は3億29百万円）を見込む。これら以外にも品質向上や増産対応力向上等金額換算できないメリットがある。

②については、当社の強みである顧客との固い信頼関係や、小ロット対応などによる幅広い顧客層をベースに、高付加価値製品へのシフト化、短納期対応力強化など、八つの販売・生産戦略項目（アタックポイント）を設け、具体的方策の立案に向け取り組んでいる。また今年度の主な設備投資については、購買戦略投資としてスクラップヤードの拡充（8億円）、環境対策投資として製鋼集塵機改造（4億50百万円）、技術センターの移転新築（2億70百万円）等合計19億60百万円を計画している。

③については、当社は当初平成17年度末数値目標として、連結売上高500億円、子会社売上寄与度10%、連結ROE20%以上、連結ROS15%以上、連結自己資本比率75%以上を掲げた。ただ、現段階での当期見通しでは売上高、連結ROS以外は若干未達の予想である。目標達成に向けて全社一丸となって努力したい。

④については、企業価値向上を目指して前期中に増資（300万株）、株式単位のくくり直し（1,000株を100株に）、期末配当の増額修正（1株8円から10円に）等の施策を実施した。当期については、増配（年間1株12円から20円に）、東証上場への準備作業、企業買収への対応策検討等を積極的に推進していく所存である。

## ◆ 質 疑 応 答 ◆

**原料スクラップ価格水準が今後予想の前提よりも低かった場合、更に増配となる可能性はあるか伺いたい。**

安定配当姿勢は崩さないが、配当性向10%を当面の目安としているので、業績が計画を大幅に上回れば、更に増配となる可能性はないとは言えない。

**東鉄の豊橋進出についてどう考えるか伺いたい。**

同社のドラスティックな価格政策等もあり関心を持って見ているが、今一つ意図が分からない。中部はスクラップの余剰地区であり、その辺を狙っているのではないかと。

**貴社の東証一部上場について伺いたい。**

最大の問題は時価総額500億円クリアである。当社は発行株式が少ない。上場までに最低1年はかかると考えている。

**ストックオプションについて、どう考えるか伺いたい。**

3年ほど前に社内で検討したが、特定の者が利益を得ることについては全体の総意が必要であり、当時は時期尚早、と見送った経緯がある。社内の心情を含め、今後トータルに考えていきたい。

（平成17年6月3日・東京）